

2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	1,354	14.1	△77	—	△121	—	△228	—
2023年10月期第1四半期	1,187	△32.2	△728	—	△741	—	△743	—

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 △138百万円(—%) 2023年10月期第1四半期 △766百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△167	—
2023年10月期第1四半期	△651	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	2,726	2,059	74.8
2023年10月期	2,971	2,198	73.2

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 2,039百万円 2023年10月期 2,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	000	—	000	000
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	000	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,302	16.5	169	—	162	—	137	—	111

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期1Q	136,560,794株	2023年10月期	136,560,794株
2024年10月期1Q	128,657株	2023年10月期	122,437株
2024年10月期1Q	136,435,362株	2023年10月期1Q	114,296,467株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や非製造業を中心とした設備投資の増加に支えられ緩やかな回復を続けてきました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、中国の景気後退懸念等、依然として先行きは不透明状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、今後更なるDX化が進むことが予想されます。

このような状況の下、ITサービス事業においては、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大と一次請け比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、株式会社EWJ（以下、「EWJ」といいます。）の第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止いたしました。

当社グループは、前連結会計年度に実施した暗号資産関連事業の子会社売却も含め、赤字が継続していた金融サービス事業の一部から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図っております。今後は、従前から黒字事業が継続しているITサービス事業を軸に、金融サービス事業におけるWeb3分野でのビジネスを拡大することで収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,354百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

金融サービス事業において暗号資産評価損を売上高にマイナス計上した影響があったものの、ITサービス事業である株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）における売上高が好調に推移した結果、増収となりました。

利益面につきましては、EWJにおいて事業廃止後に残存する業務等に係る一時的な費用の計上はあるものの、前連結会計年度に売却した暗号資産関連子会社及び事業を廃止したEWJの販売費及び一般管理費が削減された結果、連結営業損失は77百万円（前年同四半期は営業損失728百万円）と大きく改善いたしました。なお、EWJにおける費用は一過性のものであります。経常損失は、投資事業組合運用損39百万円等、営業外費用47百万円計上したことにより121百万円（前年同四半期は経常損失741百万円）となりました。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は228百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失743百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーズは売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回って推移しております。

金融機関向けのシステム開発分野は、総じて好調であります。とりわけ、一次請けである保険会社向け案件の売上高が拡大しており、銀行向け案件においても、一次ベンダからのメガバンク案件を中心に売上が拡大しております。また、消費税インボイス制度対応の案件が増加したことで売上高に寄与いたしました。

非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強く、IT投資も依然継続されており、大手SIer等の既存顧客からの受注が好調に推移いたしました。

また、当社顧客の多くが新事業年度を迎える4月に向け、DXコンサルティングによるSI事業サービスとスクラム体制によるシステム開発への引き合いが増加しております。DXコンサルティングによるSI事業サービスにおいては、2024年1月に米国のPegasystems Inc.とパートナーシップ契約を締結いたしました。本契約は、AIを活用した「Pega Platform」で顧客のDXソリューションサービスを強化するとともに、当社及びCAICAテクノロジーズのビジネス課題を解決するコンサルティングとを組み合わせることで、顧客のコアビジネスに直接効果のあるソリューションを提供するものです。

また、CAICAテクノロジーズのスクラム体制によるシステム開発とは、上流工程の案件を獲得するために従来のウォーターフォール型の受注体制に加えて、アジャイル型の受注体制を構築したもので、スクラムマスター、アーキテクト、フルスタックエンジニアなどの専門人員が揃った開発チームにて編成された体制です。このスクラム体制で、顧客ニーズにマッチした品質の高いシステム開発を短期間で提供してまいります。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,431百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は161百万円（前年同四半期比288.2%増）となりました。

2) 金融サービス事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、当社においてカイコインを売却したことによる売上高のプラス計上があった一方で子会社で保有するカイコインの暗号資産評価損を売上高にマイナス計上しております。

株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカフィナンシャルホールディングス」）が運営する審査制NFTローンチパッド「Zaif INO」（一次販売）の売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当第1四半期連結累計期間から高収益である自社オリジナルのNFT販売や、ゲーム領域以外のイラストレーターによるNFTの販売を開始いたしました。又、クレジットカードやカイコインでの決済にも対応が可能となったことに加え、カードをかざすだけで購入したNFTの確認ができるNFTカード形式での販売を実施し、ユーティリティの向上を図っております。しかしながら、NFT販売市場の冷え込みもあり、NFT販売は軟調に推移しております。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△75百万円（前年同四半期は△82百万円）、営業損失は143百万円（前年同四半期は営業損失671百万円）となりました。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は0百万円（前年同四半期比78.9%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比78.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,726百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。これは主に、預託金108百万円、暗号資産75百万円が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は667百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。これは主に、預り金39百万円、賞与引当金66百万円が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,059百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が74.8%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月20日付「2023年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、2024年10月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,489	977,099
預託金	108,000	-
売掛金	910,718	889,627
商品及び製品	4,572	2,286
仕掛品	11,144	6,821
暗号資産	335,417	259,861
未収入金	24,726	25,226
預け金	46,310	2,533
その他	39,439	40,461
貸倒引当金	△160	-
流動資産合計	2,529,659	2,203,917
固定資産		
有形固定資産	50,257	49,202
無形固定資産		
ソフトウェア	376	332
その他	6,341	5,116
無形固定資産合計	6,718	5,449
投資その他の資産		
投資有価証券	255,492	345,207
出資金	56,379	56,297
長期貸付金	1,461,034	1,458,934
その他	93,399	90,378
貸倒引当金	△1,481,396	△1,482,562
投資その他の資産合計	384,909	468,254
固定資産合計	441,885	522,906
資産合計	2,971,544	2,726,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,731	231,853
1年内償還予定の社債	70,000	50,000
未払金	121,582	159,214
預り金	52,334	12,720
未払法人税等	15,408	7,121
未払消費税等	54,683	69,911
賞与引当金	141,509	74,746
事業整理損失引当金	6,764	3,896
その他	39,284	28,226
流動負債合計	752,300	637,691
固定負債		
繰延税金負債	496	442
その他	20,412	29,443
固定負債合計	20,908	29,885
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	-
特別法上の準備金合計	8	-
負債合計	773,217	667,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,145	654,145
資本剰余金	12,753,788	12,753,788
利益剰余金	△11,133,343	△11,361,641
自己株式	△105,185	△105,455
株主資本合計	2,169,405	1,940,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,771	△1,834
為替換算調整勘定	100,479	100,471
その他の包括利益累計額合計	6,707	98,636
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	18,483	16,042
純資産合計	2,198,327	2,059,246
負債純資産合計	2,971,544	2,726,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,187,096	1,354,305
売上原価	1,162,360	1,207,570
売上総利益	24,736	146,734
販売費及び一般管理費	753,545	223,966
営業損失(△)	△728,809	△77,231
営業外収益		
受取利息	909	24
投資有価証券売却益	0	-
投資事業組合運用益	1,590	-
貸倒引当金戻入額	-	2,260
賞与引当金戻入額	1,129	-
助成金収入	-	1,069
その他	1,489	70
営業外収益合計	5,118	3,425
営業外費用		
支払利息	1,002	61
支払手数料	294	90
投資有価証券評価損	-	3,874
有価証券売却損	15,862	-
投資事業組合運用損	-	39,870
貸倒引当金繰入額	-	3,266
その他	799	203
営業外費用合計	17,959	47,368
経常損失(△)	△741,650	△121,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	-
金融商品取引責任準備金戻入額	-	8
特別利益合計	1,400	8
特別損失		
投資有価証券評価損	23,896	108,504
特別損失合計	23,896	108,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△764,146	△229,670
法人税、住民税及び事業税	2,141	1,068
法人税等合計	2,141	1,068
四半期純損失(△)	△766,287	△230,738
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,473	△2,440
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△743,814	△228,298

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△766,287	△230,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	91,936
為替換算調整勘定	△965	△8
その他の包括利益合計	△108	91,928
四半期包括利益	△766,396	△138,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△743,923	△136,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,473	△2,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,037	△82,879	1,184,158	2,937	1,187,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	—	1,360	—	1,360
計	1,268,397	△82,879	1,185,518	2,937	1,188,456
セグメント利益又は 損失(△)	41,644	△671,708	△630,063	2,937	△627,126

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,187,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,360	—
計	△1,360	1,187,096
セグメント利益又は 損失(△)	△101,683	△728,809

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の990千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,673千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規でメディア事業を開始しており、当該事業の開始により、報告セグメントには含まれない「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,429,689	△76,004	1,353,684	620	1,354,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	159	1,943	—	1,943
計	1,431,473	△75,844	1,355,628	620	1,356,248
セグメント利益又は 損失(△)	161,662	△143,986	17,676	620	18,296

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,354,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,943	—
計	△1,943	1,354,305
セグメント利益又は 損失(△)	△95,527	△77,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△252千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,275千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、2024年1月30日開催の第35期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において原案どおり承認され、2024年3月1日に効力が発生しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、財務体質の健全化を推し進めてまいりました。このような中で、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

資本金の額654,145,300円のうち、604,145,300円を減少し、50,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

② 資本金の額の減少が効力を生じた日

2024年3月1日

3. 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額604,145,300円を全額減少し、0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

② 資本準備金の額の減少が効力を生じた日

2024年3月1日

4. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.及び3.の資本金及び資本準備金の減少の効力発生を条件に、振替えにより増加したその他資本剰余金から16,933,893,037円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当するものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 16,933,893,037円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 16,933,893,037円

(株式譲渡契約の締結及び資本業務提携の強化)

当社及び当社子会社の株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）は、2024年3月7日開催の取締役会において、株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）の株式を追加取得し、フィスコとの資本業務提携を強化することを決議し、2024年3月7日に株式譲渡契約の締結及び資本・業務提携変更覚書の締結が完了しております。なお、当社においては、2024年3月8日付で株式の取得対価の払込が完了しております。CAICAテクノロジーズは株式取得にあたり、2024年3月7日付で売主のSEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDとの間で売買代金債務について準消費貸借契約を締結しております。

1. 資本業務提携強化の理由

フィスコと当社はこれまで、両社の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発・共同研究及び人材の相互交流、更には両社がそれぞれ発行した暗号資産「カイクコイン」、「フィスココイン」の認知度の向上や利用範囲の拡大を目的とした共同開発・共同研究等の業務提携を行ってまいりました。

当社グループは現在、Web3事業の拡大を図っており、当社子会社の株式会社カイクフィナンシャルホールディングスが運営する「Zaif INO」が取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコが持つ投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究、フィスコのネットワークを生かしたM&A案件の紹介等についてもフィスコと更に業務提携し、かつフィスコの株式を追加で取得することにより、資本業務提携関係を強化することといたしました。

また、本資本業務提携の強化による両社の企業価値向上に加え、当社はフィスコの株式価値向上時のキャピタルゲインが期待できると考えております。

2. 当社及び当社子会社が取得したフィスコの株式の数及び取得価額

当社及びCAICAテクノロジーズは、株式譲渡契約締結後、速やかにフィスコの株式5,000,000株（発行済株式総数の10.89%）を以下の株主との相対取引により、590,000,000円にて取得しました。

なお、CAICAテクノロジーズは株式取得にあたり、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDと売買代金債務339,993,400円について準消費貸借契約を締結しました。

	売主の名称・役職	取得単価	取得株数	取得額
当社	SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED	118円	2,118,700株	250,006,600円
CAICAテクノロジーズ	SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED	118円	2,881,300株	339,993,400円
計			5,000,000株	590,000,000円

※取得単価は、2024年3月6日終値の118円です。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 当社

① 異動前の所有株式数	普通株式 994,500株（議決権の数：9,945個） （議決権所有割合：2.17%）
② 取得株式数	普通株式 2,118,700株（議決権の数：21,187個）
③ 取得価額	250,006,600円
④ 異動後の所有株式数	普通株式 3,113,200株（議決権の数：31,132個） （議決権所有割合：6.80%）

(2) CAICAテクノロジーズ

① 異動前の所有株式数	普通株式 0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）
② 取得株式数	普通株式 2,881,300株（議決権の数：28,813個）
③ 取得価額	339,993,400円
④ 異動後の所有株式数	普通株式 2,881,300株（議決権の数：28,813個） （議決権所有割合：6.29%）

(注) 1 異動前後の議決権所有割合は、2023年12月31日現在のフィスコの株主名簿における総株主の議決権の数458,008個に基づき算出しております。

2 議決権所有割合については、小数点第三位を四捨五入しております。